

緊急時放送への対応について

平成24年3月1日
日本放送協会

1.現状

東日本大震災での対応

【字幕放送】

- ・発生から20分後から付与を開始。
- ・発生から1週間での字幕付与は通常時の約2倍の規模で対応。

【手話番組】

- ・「手話ニュース」の延長、特設対応(2回/日→4回/日～7月中旬まで)
- ・「福祉ネットワーク」で手話通訳者が出演し震災関連情報を放送
(番組内のVTRやフリップには解説放送も付与)

【データ放送・ホームページ等】

- ・緊急地震速報や安全情報・生活情報等をきめ細かく提供

台風12号・15号(23年9月)での対応

- ・「手話ニュース」の特設、データ放送・ホームページ等で対応
(台風15号では総合テレビで特設手話ニュースについて字幕等により周知。視聴率5%)

2.課題

(1)初動体制の確保

いつ発生するかわからない、発生すれば瞬時の対応が必要
→24時間365日のスクランブル体制の確保

(2)交代要員体制

災害が甚大、長期化した場合にも途切れることなく、継続的な情報提供
に対応できる体制が必要
→初動要員に続く交代要員を相当規模で確保

(3)首都圏直下地震の場合の対応

最悪のケースとして放送機能が失われた場合を想定した対応が必要

3.当面の取り組み

(1) 定時ニュース等への着実な付与

- ・23年4月に拡大
「おはよう日本」(祝日)、18時台ニュース(月～日)、「週刊ニュース深読み」(土)
 - ・24年3月に拡大予定
16時台ニュース(月～金)
 - ・現在検討中
「おはよう日本」(7:45～8:00)、20時45分ニュース(月～金)など
- 定時ニュース枠への付与を着実に拡大することで、緊急報道においてできるだけ速やかに字幕を付与できる体制の整備・強化を図っていく。

(2) 音声自動認識技術の活用

- ・制作要員の確保や経費面の課題をふまえ、音声自動認識技術を活用した方式を3月から導入(16時台のニュース)。
 - ・制作要員の確保・運用、信頼性、持続性等について検証を実施し、実用化の目途が立てば、順次、他の定時ニュース枠への拡大を検討。
- 現行方式による拡充の取り組みとあわせて、上記(1)「定時ニュース等への着実な付与」をいっそう促進していくことが可能となると考えている。

(参考) 音声自動認識・リスピーク方式の概要

- 音声認識率を向上させ、誤り修正方式を改善した新字幕制作システム
音声を変換するダイレクト方式とリスピーカーによる音声を変換するリスピーク方式を併用
- 音声認識は雑音対策や不特定話者対応を強化するとともに、報道情報システムから原稿を取得し辞書を事前学習することで認識率を向上。
- これまで“誤り発見”と“修正”の2人で行っていた誤り修正作業を1人で可能
- 事前原稿の手動TAKE送付も可能

ダイレクト方式



アナ原稿読み上げ

アナウンサー音声

リスピーク方式



インタビューなど

リスピーク
(言い直し)

・専用スタジオ不要

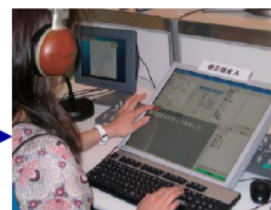
報道情報
システム

原稿

音声認識



誤り修正



送出端末



字幕
送出

・男女自動判定
・雑音対策強化
・不特定話者強化
・言語モデル随時更新

・発見かつ修正
・音声聞き直し
・同音異義語と修正履歴を利用
・事前原稿の手動テイクや手入力
・難しい番組は2名で修正を分担

・開始/終了
・ことわり・定型文送出

4.すべての人により早くより確かに伝える放送・サービスをめざして

(1)よりわかりやすい放送への工夫(随時改善)

(例)津波到達予想などを全画面で大きく表示。
呼び掛けは「今すぐ逃げてください」など切迫性を伝える 断定調・命令調に見直し。
また、画面表示でも右上に「すぐ避難を！」と大きく赤字でスーパー



(2)NHKオンライン災害ホームページ等の充実・強化

「NHKそなえる防災」3月9日オープン、各放送局のHPも順次整備。
災害ホームページの読み上げ機能をより使いやすいよう改善していくことも視野に入れて検討

(3)自治体等との連携(今後3年間で約半数の都道府県)

都道府県からの避難情報等の災害情報を正確・迅速にPC、携帯電話・端末、データ放送に提供。

(4)いかなる災害にも対応できる放送設備と体制の強化

大阪局等の放送機能強化、ラジオの更なる活用策の検討など